

事務事業名	電算セキュリティ対策事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
政策名	総合計画 (VI) 推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G	情報システムグループ	課長名	古林 茂
施策名	(37) 時代にあった行政サービスの実現	担当者名	末次 治良	電話番号 (内線)	0854-43-8310
基本事業名	(108) 業務と組織機構の見直し	予算科目	会計 01110055001 中事業 電算総務管理費		4700

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	情報資産の適切な管理のため、各種情報セキュリティ対策を施す。 ウィルス対策ソフトの更新、e-ラーニングによる職員研修、パスワードの更新、マシン室の入退室管理、情報セキュリティ監査など	インターネットの普及等情報化社会の発展にともない、個人情報流出等さまざまなセキュリティ事故も発生している。情報資産のあらゆる安全対策の必要性が生じている。

(2) トータルコスト

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳(概要)		事業費						
ウィルス対策ソフトライセンス更新	5,515千円	千円						
ウィルス駆除サービース料	477千円	千円						
セキュリティセミナー等参加旅費	9千円	千円						
		事業費計 (A)	9,308	6,017	6,001	7,171	0	
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)		人件費						
情報セキュリティ研修の企画・案内		正規職員従事人数	5	6	6	6		
ウィルス対策ソフトの更新手続		延べ業務時間	847	758	464			
情報セキュリティ監査		人件費計 (B)	3,230	2,947	1,829	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	12,538	8,964	7,830	7,171	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終
				(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
手段	23年度実績(23年度に行った主な活動) ウィルス対策ソフトの更新、e-ラーニングによる職員研修、パスワードの更新、マシン室の入退室管理 24年度計画(24年度に計画している主な活動) 平成23年度と同じ	⑤ 活動指標							
		ア 対策ソフト更新パソコン数	台	1200	1200	1200	1200	1200	
		イ 研修参加者数	人	163	182	205	225	230	
		ウ パスワード更新者数	人	660	650	641	630	520	
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終
				(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
目的	・パソコン ・職員等	⑥ 対象指標							
		ア パソコン数	台	1200	1200	1200	1200	1200	
		イ 職員数	人	568	558	549	538	527	
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) ・ウィルスに感染しない状態を保つ ・セキュリティに対する意識の高揚 ・パスワード漏洩の防止	⑦ 成果指標							
		ア 脅威イベントの検出	件	—	3642	1605	全数検出	全数検出	
		イ セキュリティ事故の発生件数	件	0	0	0	0	0	
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか) 効率、公平なサービスを提供する。	⑧ 上位成果指標							
		ア 市民満足度(雲南市の行政サービスに納得している市民の割合)	%	66.7	67	66.7	70	70	

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
<ul style="list-style-type: none"> インターネットの普及 パソコンの普及 個人情報保護法の成立 国を含めた電子自治体の取組 個人情報の流出等セキュリティ事故の多発 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治情報センター事業の積極的活用 情報セキュリティ内部監査の実施 	近年、毎日のように個人情報の流出等さまざまなセキュリティ事故が発生している。個人情報の流出は住民に直結しており、行政の信頼にもつながり、住民及び議会の関心も高い。

事務事業名	電算セキュリティ対策事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	--------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↘ 時代にあった行政サービスの実現のためには、パソコン等のOA機器は必要不可欠であり、それに伴い、さまざまなセキュリティ対策が必要である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↘ セキュリティ対策には個人情報の保護も当然に含まれており、行政の責任において取り組まなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↘ 対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↘ eラーニングの受講者の拡大、情報セキュリティ監査の実施、各種研修の機会を増やすこと等により職員のセキュリティ意識のレベルが向上し、それに伴いセキュリティ事故を減らすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↘ セキュリティ対策は、一度実行すればよいというものではなく、継続性のあるプロセスであり、事業を廃止することにより、ウイルス感染、情報漏えい等セキュリティ事故の発生に直結することになる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↘ 類似事業はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ ウイルス対策ソフトはパソコン1台に必ず必要であり、クライアント数の制限等による事業費の削減は難しい。また、職員研修講師も経費負担のない財団法人地方自治情報センターの事業の活用や情報システム課の職員が行っており、更なる経費削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 職員だけで事業を進めることは困難であるが、外部事業者に全てを委託することも難しい。その時々状況に応じて対処方法を検討する。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↘ 情報セキュリティ対策を実施することは、事業者の責務であり、市民の個人情報等を扱っている市役所で本事業を実施することは市民の個人情報等を等しく保護していくものであり、公平公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	eラーニングの受講者の拡大、情報セキュリティ監査の実施、各種研修の機会を増やすこと等により職員のセキュリティ意識のレベルが向上し、それに伴いセキュリティ事故を減らすことができる。今後は積極的な働きかけにより受講者の増加を図るとともに職員のセキュリティ意識の更なる向上が必要と思われる。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 eラーニング等各種セキュリティ研修を職員が受講することにより、セキュリティに対する意識が向上する。いかにこの研修を受講させ、職員等のセキュリティ意識のレベルを向上させることができるかが課題である。																							